

宮崎労働局発表
令和2年5月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 大原 竜太
職業安定課長 山本 浩一
地方労働市場情報官 中山 智子
(代表電話)0985(38)8823

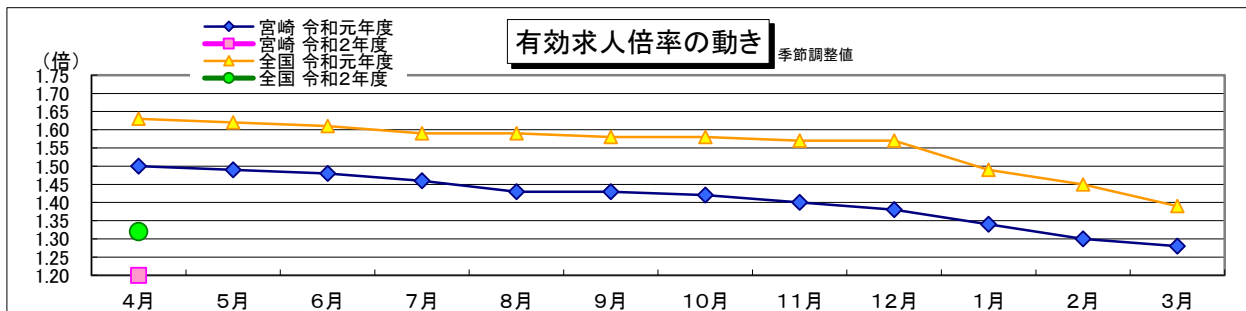
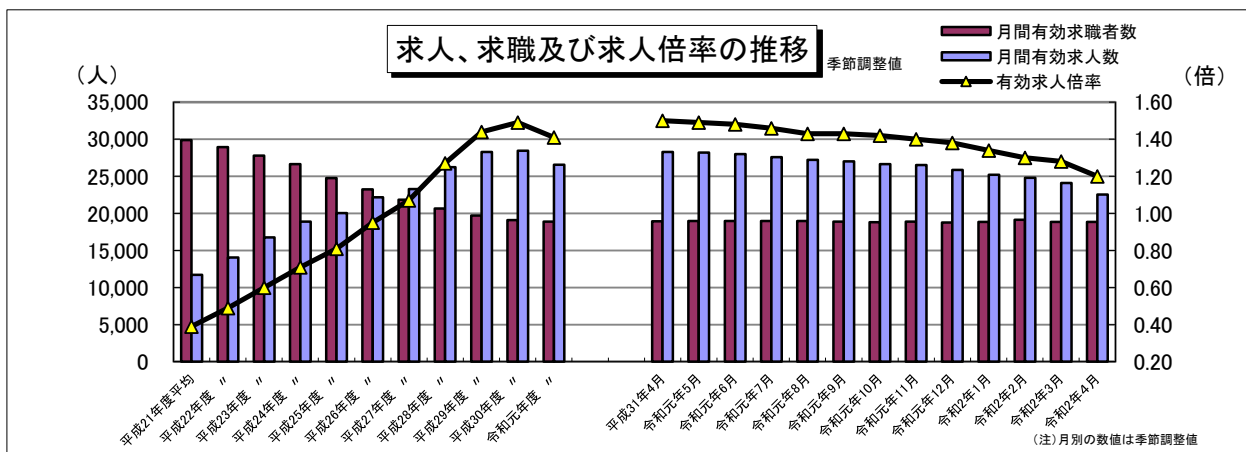
報道関係者 各位

一般職業紹介状況(令和2年4月分)

令和2年4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍と前月より0.08ポイント低下。
有効求人倍率は、58ヶ月連続で1倍台を維持。
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.86倍と前年同月より0.12ポイント低下。
雇用失業情勢は、求人が求職を上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和2年4月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.08ポイント下回り1.20倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で0.1%減、前年同月比(原数値)で0.05%増(7ヶ月ぶり)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で6.4%減、前年同月比(原数値)で20.1%減(18ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)0.9%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)25.2%減となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.1%減少し、有効求人数(同)は前月比6.4%減少したことから、前月より0.08ポイント下回り1.20倍となった。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で0.9%(55人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.05%(10人)増加し7ヶ月ぶりとなっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が14.6%(143人)減、離職者が0.4%(12人)減、無業者が14.2%(28人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.5%(137人)増となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で25.2%(2,605人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で20.1%(5,722人)の減少で18ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中3産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が72人(54.5%)増、教育、学習支援業が11人(8.5%)増等となる一方、卸売業・小売業が535人(39.5%)減、医療・福祉が436人(15.3%)減、宿泊業、飲食サービス業が364人(54.3%)減等(18産業中15産業で減少)となったことから、全体で2,605人(25.2%)の減少となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	令和元年度	1.50	1.49	1.48	1.46	1.43	1.43	1.42	1.40	1.38	1.34	1.30	1.28
	令和2年度	1.20											
全国	令和元年度	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39
	令和2年度	1.32											

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、6,233人で0.9%(55人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が14.6%(143人)減、離職者が0.4%(12人)減、無業者が14.2%(28人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.5%(137人)増となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が9.1%(47人)減、25~34歳が8.4%(77人)減、35~44歳が0.4%(3人)増、45~54歳が3.2%(23人)増、55歳~64歳が5.8%(41人)減、65歳以上が3.8%(12人)増で、全体では3.2%(127人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が3.2%(35人)減、「事務的職業」が15.8%(250人)減、「販売の職業」が増減なし(同数)、「サービスの職業」が5.9%(53人)減、「農林漁業の職業」が0.8%(1人)増、「生産工程の職業」が15.2%(66人)減、「輸送・機械運転の職業」が12.2%(28人)増、「建設・採掘の職業」が14.6%(23人)減、「運搬・清掃等の職業」が31.0%(287人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	6,288	5,021	4,508	4,762	4,324	4,494	4,569	3,707	3,253	4,996	4,453	4,895	55,270
令和2年度	6,233												6,233
対前年同月比	-0.9%												-0.9%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、7,718人で25.2%(2,605人)減少となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中3産業で増加となった。内訳としては、複合サービス事業が72人(54.5%)増、教育、学習支援業が11人(8.5%)増等となる一方、卸売業・小売業が535人(39.5%)減、医療・福祉が436人(15.3%)減、宿泊業、飲食サービス業が364人(54.3%)減等(18産業中15産業で減少)となったことから、全体で2,605人(25.2%)の減少となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
令和元年度	10,323	9,733	9,421	10,058	8,866	10,035	10,040	8,921	7,954	9,339	8,951	8,487	112,128
令和2年度	7,718												7,718
対前年同月比	-25.2%												-25.2%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が853(15.6%)減の4,622件となり、就職件数は399件(18.1%)減の1,811件となった。就職率(対新規求職者)は、6.0ポイント下回って29.1%となった。

うち、パートの紹介件数は273件(16.8%)減の1,351件となり、就職件数は171件(22.7%)減の581件となった。就職率(対新規求職者)は、8.1ポイント下回って24.3%となった。

就職(パートを含む、件)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
就職件数	令和元年度	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	23,339
	令和2年度	1,811											1,811
	対前年同月比	-18.1%											-18.1%
就職率	令和元年度	35.1%	42.6%	46.9%	42.4%	40.2%	44.9%	44.2%	46.9%	46.3%	29.0%	37.5%	41.5%
	令和2年度	29.1%											29.1%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.86倍となり、前年同月比で0.12ポイント低下した。

(正社員有効求人数 10,825人 常用フルタイム有効求職者数12,607人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 令和2年6月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和2年4月	令和2年3月	対前月 増減率(差) (%)	平成31年4月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,341	19,526	—	20,331	0.05
季節調整値	* 18,838	* 18,857	▲0.1	18,911	—
2 新規求職申込件数(件)	6,233	4,895	—	6,288	▲0.9
3 月間有効求人数(人)	22,803	25,239	—	28,525	▲20.1
季節調整値	* 22,537	* 24,081	▲6.4	28,299	—
4 新規求人数(人)	7,718	8,487	—	10,323	▲25.2
5 紹介件数(件)	4,622	5,540	/	5,475	▲15.6
6 就職件数(件)	1,811	2,339		2,210	▲18.1
7 就職率(6/2)(%)	29.1	47.8		35.1	▲6.0
8 充足数(件)	1,777	2,321		2,124	▲16.3
9 充足率(8/4)(%)	23.0	27.3		20.6	2.4

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年4月	令和2年3月	前月差 (ポイント)	平成31年4月
宮崎県	1.20	1.28	▲0.08	1.50
全国	1.32	1.39	▲0.07	1.63

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594											

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和2年4月	令和2年3月	平成31年4月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.13	1.32	1.50	▲0.37
延岡	1.04	1.19	1.18	▲0.14
日向	0.87	0.99	1.14	▲0.27
都城	1.51	1.64	1.74	▲0.23
日南	0.78	0.98	0.94	▲0.16
高鍋	0.92	1.14	1.10	▲0.18
小林	1.16	1.34	1.51	▲0.35
県計	1.12	1.29	1.40	▲0.28

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和2年4月	令和2年3月	前月差 (ポイント)	平成31年4月
福岡	1.27	1.34	▲0.07	1.62
佐賀	1.13	1.17	▲0.04	1.32
長崎	1.04	1.10	▲0.06	1.25
熊本	1.32	1.40	▲0.08	1.64
大分	1.27	1.32	▲0.05	1.58
宮崎	1.20	1.28	▲0.08	1.50
鹿児島	1.15	1.20	▲0.05	1.36
沖縄	0.91	1.06	▲0.15	1.18

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和2年4月	令和2年3月	平成31年4月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,696	7,076	7,277	5.8
2 新規求職申込件数(件)	2,390	1,650	2,322	2.9
3 月間有効求人数 (人)	7,469	8,737	9,589	▲22.1
4 新規求人数 (人)	2,393	2,950	3,687	▲35.1
5 紹介件数 (件)	1,351	1,730	1,624	▲16.8
6 就職件数 (件)	581	829	752	▲22.7
7 充足数 (件)	566	795	705	▲19.7
8 充足率 (%)	23.7%	26.9%	19.1%	4.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和2年4月	469	835	792	735	670	326	3,827
	平成31年4月	516	912	789	712	711	314	3,954
	前年比	▲9.1%	▲8.4%	0.4%	3.2%	▲5.8%	3.8%	▲3.2%
在職者	令和2年4月	96	199	221	199	96	26	837
	平成31年4月	136	276	219	203	126	20	980
	前年比	▲29.4%	▲27.9%	0.9%	▲2.0%	▲23.8%	30.0%	▲14.6%
離職者	令和2年4月	299	595	539	498	548	286	2,765
	平成31年4月	293	599	546	485	569	285	2,777
	前年比	2.0%	▲0.7%	▲1.3%	2.7%	▲3.7%	0.4%	▲0.4%
事業主都合	令和2年4月	41	133	171	179	210	144	878
	平成31年4月	22	108	138	137	205	131	741
	前年比	86.4%	23.1%	23.9%	30.7%	2.4%	9.9%	18.5%
自己都合	令和2年4月	256	453	353	306	254	90	1,712
	平成31年4月	269	485	396	340	249	80	1,819
	前年比	▲4.8%	▲6.6%	▲10.9%	▲10.0%	2.0%	12.5%	▲5.9%
無業者	令和2年4月	74	41	32	38	26	14	225
	平成31年4月	87	37	24	24	16	9	197
	前年比	▲14.9%	10.8%	33.3%	58.3%	62.5%	55.6%	14.2%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況				
	令和2年4月	令和2年3月	平成31年4月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別					
A.B 農、林、漁業	192	244	232	▲17.2	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	9	16	▲93.8	
D 建設業	677	746	807	▲16.1	
E 製造業	702	756	1,113	▲36.9	
食料品製造業	215	243	312	▲31.1	
飲料・たばこ・飼料製造業	43	16	45	▲4.4	
繊維工業	53	63	40	32.5	
木材・木製品製造業	34	105	154	▲77.9	
家具・装備品製造業	3	14	16	▲81.3	
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	20	0	-	
印刷・同関連業	22	12	29	▲24.1	
化学工業	43	13	33	30.3	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	
プラスチック製品製造業	16	24	34	▲52.9	
ゴム製品製造業	3	19	10	▲70.0	
窯業・土石製品製造業	21	33	20	5.0	
鉄鋼業	4	6	1	300.0	
非鉄金属製造業	0	0	0	-	
金属製品製造業	32	37	26	23.1	
はん用機械器具製造業	20	53	31	▲35.5	
生産用機械器具製造業	13	19	26	▲50.0	
業務用機械器具製造業	14	10	34	▲58.8	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	27	60	▲40.0	
電気機械器具製造業	36	23	34	5.9	
情報通信機械器具製造業	19	8	60	▲68.3	
輸送用機械器具製造業	54	6	134	▲59.7	
その他の製造業	12	5	14	▲14.3	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	6	8	▲37.5	
G 情報通信業	178	182	258	▲31.0	
H 運輸業、郵便業	421	381	509	▲17.3	
I 卸売業、小売業	821	1,033	1,356	▲39.5	
J 金融業、保険業	54	57	74	▲27.0	
K 不動産業、物品賃貸業	105	132	109	▲3.7	
L 学術研究、専門・技術サービス業	74	210	236	▲68.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	306	414	670	▲54.3	
宿泊業	31	68	84	▲63.1	
N 生活関連サービス業、娯楽業	160	280	308	▲48.1	
O 教育、学習支援業	141	171	130	8.5	
P 医療、福祉	2,409	2,684	2,845	▲15.3	
Q 複合サービス事業	204	100	132	54.5	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,155	928	1,408	▲18.0	
S.T 公務、その他	113	154	112	0.9	
合計	7,718	8,487	10,323	▲25.2	
規模別	29人以下	4,684	5,255	6,496	▲27.9
	30～99人	1,889	2,078	2,403	▲21.4
	100～299人	845	851	1,076	▲21.5
	300～499人	221	166	215	2.8
	500～999人	48	93	93	▲48.4
1,000人以上	31	44	40	▲22.5	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。